

マイケル・リンド著、中野剛志解説、施光恒監訳、寺下滝郎訳『新しい階級闘争：大都市エリートから民主主義を守る』（東洋経済新報社、二〇二二年、二九一頁）：Michael Lind, *The New Class War: Saving Democracy from the Metropolitan Elite*, London: Atlantic Books, 2020.

小野, 藍
九州大学大学院地球社会統合科学府：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/6777125>

出版情報：政治研究. 70, pp.195-202, 2023-03-31. Institute for Political Science, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

書評

マイケル・リンド著、中野剛志解説、施光恒監訳、寺下滝郎訳『新しい階級闘争——大都市エリートから民主主義を守る——』

（東洋経済新報社、二〇二二年、二九一頁）

Michael Lind, *The New Class War: Saving Democracy from the Metropolitan Elite*, London: Atlantic Books, 2020.

小野 藍

一 はじめに

「現代のポピュリズムは、寡頭支配という慢性的な退行性疾患にたいして政体を示すある種の発作的な自己免疫反応である」（一八二頁）。この少々刺激的な本書の一文は、現代民主主義諸国の社会を表す文章として言い得て妙である。近年、民主主義の危機を嘆く論考は、枚挙にいとまがない。「民主主義とは何か」と改めて問えば様々な論じ方が可能であるが、教科書的な一つの回答は、君主や貴族などではなく、人

民が権力を所有し行使する政治形態であると言えらる。冒頭の一節が現実であるならば、民主主義は少数の権力者に骨抜きにされていると言えるのかもしれない。本書は、民主主義の在り方を再考し、刷新するための一つの試みである。

本書の著者のマイケル・リンド (Michael Lind) は、一九六二年にアメリカで生まれ、現在、テキサス大学オースティン校リンドン・B・ジョンソン公共政策大学院教授である。テキサス大学のロー・スクールでJD (法務博士) の学位取得後、シンクタンクでアメリカの政策について分析や提言を行ったり、外交専門誌などで編集者や論説委員を務めたりするなど、現実政治を熟知している政治学者だと言える。

本書は、資本家対労働者という「古い階級闘争」から、大都市エリート対地元労働者という「新しい階級闘争」への時代変遷を読み解きながら、分断された現代社会の病理を抉り出し、危機に瀕した民主主義に対する解決策を論じるものである。本書の現代の欧米社会を論じる切り口の鮮やかさと、論旨の分かりやすさは、多くの読者を射程に入れることができるだろう。また、著者の文体もやわらかく、訳書にありがちなぎこちない訳文が気になることもない。そういった意味でも、多くの一般の人々にとっても有益な一冊である。

二 本書の概要

まず、本書の議論を見ていきたい。本書は、イントロダクション、本論全九章、エピローグからなる。

第一章「新しい階級闘争」では、本書のタイトルでもある「新しい階級闘争」がいかなるものが説明される。「新しい階級闘争」とは、大都市で働く高学歴の管理者（経営者）エリートからなる少数の上流階級と、昔からその国で働いてきた人々と新しくやってきた移民との二つに分裂した大多数の労働者階級との対立である。新しい階級対立の場は、政治、経済、文化の三つの領域に及ぶ。上流階級の特徴は、高学歴ということである。欧米の大学の学位取得者は、国民の三割にしかすぎないが、その人々によって政府、企業、メディア、非営利部門のほぼ全てが支配されている。そして、欧米では、階級の流動性は著しく低く、エリート階級はほぼ世襲である。労働者階級は数では勝っているものの、昔からその国で働いてきた人々と新しくやってきた移民とが仕事や公共サービス、地位を奪い合うことによって分断しているため、エリート階級が漁夫の利を得ているのである。

第二章「『ハブ』と『ハートランド』——新しい階級闘争の戦場」では、新しい階級闘争が地理的な分断としても顕在化

していることが述べられる。著者によれば、欧米諸国は、人口密度の高い大都市である「ハブ」と、ハブの周辺やハブとハブの間の人口密度の低い郊外や地方である「ハートランド」とに分断されている。ハブには、エリート階級や、圧倒的多数のワーキングプアの移民が暮らす。一方で、ハートランドには、国内で生まれ育った白人が大半を占める労働者階級が暮らしている。地理的分断は、環境政策、貿易、移民、価値観などを巡って、階級対立を表している。特に重要なのが、移民政策を巡る対立である。エリート階級が移民政策によって個人的に利益を得る一方で、労働者階級の国内で生まれ育った人々と、労働者階級の移民は、賃金、公共財、文化の地位と承認などを巡って競争している。

第三章「世界大戦とニューディール」では、「新しい階級闘争」を終わらせる手がかりを得るため、二十世紀に起きた「古い階級闘争」がどのように終結したのかを検討している。いわゆる「古い階級闘争」は、資本家と労働者との対立である。この闘争は、アメリカのニューディール政策のような階級間の妥協によって終結した。戦後、労働者階級は、大衆参加型政党、議会、労働組合、宗教団体、市民団体などの主要な組織によって、政治、経済、文化の三つの領域全てにおいて交渉力を高め、「拮抗力 (countervailing power)」を持つことが

できた。権力を分散させ、多様な中間団体が市民の声を代表し、政府が相互調整していくような政治システムを「民主的多元主義 (democratic pluralism)」と呼ぶ。著者は、労働者階級に権力を分けることをエリート階級に強いる民主的多元主義こそ混乱の現世に対する解決策であると導き出す。

第四章「上からのネオリベラル革命」では、二十一世紀に入って欧米民主主義諸国における民主的多元主義が、エリート階級が推進するテクノクライト新自由主義によって打倒され、労働者階級の発言力が奪われる過程が描かれる。新自由主義は、リベタリアン右派の自由市場経済リベラリズムと左派の文化的リベラリズムのハイブリッドである。テクノクライト新自由主義は、政治の領域では、非政治的、反多数派支配という特徴を持ち、大衆参加型政党や議会は力を失った。経済の領域では、国内の規制緩和や労働組合の組織率の低下、グローバルな租税・規制・労働力のアービトラージによって、民主的国民国家と労働者階級は弱体化した。文化の領域でも、宗教団体や市民団体などの組織は衰退しエリート階級が組織する財団や非営利団体、大学などの影響力が増している。こうして労働者階級は、政治、経済、文化の全ての領域で、発言権や代表権を奪われてしまった。

第五章「ポピュリスト——下からの反革命」では、欧米を

襲うポピュリズムの波が、半世紀に渡って行われてきたエリート階級による「上からの革命」に抗する「下からの反革命」であることが論じられる。過去七十年間、欧米のポピュリズムは、どれも「大学教育を受けていない多数の労働者階級が、管理者（経営者）や専門技術者のエリートに反抗するというかたち」（二二三頁）をとっている。著者によれば、欧米のポピュリズムの台頭に関する最も重要な要因は、二十世紀半ばから二十一世紀初頭にかけて中道左派政党の階級構成が変化したことである。つまり、国内の労働者階級の味方であった政党が、人種的・民族的マイノリティや移民と手を結んだエリート階級のための政党となったのである。エリート階級に長年無視されてきた労働者階級の利益や要望を代弁する形でポピュリストが現れたのだ。しかし、「ポピュリズムは、病んだ政体 (body politic) の症状であって、治療法ではない」（一四六頁）。ポピュリズムは、本質的に反動的なものであり、建設的な構想を持ち合わせてはいないからだ。

第六章「ロシアの操り人形とナチス——ポピュリスト有権者を悪者扱いする管理者エリートの手口」では、管理者（経営者）エリートがポピュリズムを陰謀論や非合理的な運動と認識することによって、自らの「上からの革命」を省みることなく多くの有権者の不満や主張を軽視していることが指摘さ

れている。エリートの間では、ポピュリズムの台頭は、ナチスやソビエトのような全体主義の復活とみる見方が一般的である。また、ロシア政府がメディアやネット広告などを通して欧米の世論を巧みに操作し、ポピュリズム運動を惹起しているのだ、といった陰謀論を唱える者もいる。あるいは、国内のデマゴグは、白人労働者階級が抱える「権威主義的パーソナリティ」によるものとみなす向きもある。著者は、これらが誤った見方であることを指摘するものの、煽動的ポピュリズム、そしてテクノクラート新自由主義、そのどちらも民主主義を墮落させるものとして退ける。

第七章「労働者のいない楽園——姑息な新自由主義的改革」では、エリート階級がポピュリズムや社会の不正に対して行う対症療法によって「労働者階級の安楽死」を招くことが喝破されている。新自由主義者が処方する万能薬は、教育の機会の拡大、リカレント教育、地理的移動に始まり、現金給付や減税といった所得再分配の拡大、労働者階級の起業支援、反独占主義が立ち並ぶ。これらが悪手なのは、「労働者階級のポピュリストが起こす反乱に対処するために、労働者が労働者以外の何者かになれるチャンスを提供することで、労働者が普通の賃金労働者であることを何か恥ずべき時代遅れであるかのように感じさせようとしている点だ」(二〇一—二

〇二頁)。つまり、エリート階級は、「労働者階級の安楽死」を提案しているのだ。多様性に満ちた大多数の労働者階級に必要なのは、「拮抗力」である。「管理者(経営者)エリートの不正をチェックする団結力を一般市民に与えることのできる、旧来の草の根政党や労働組合や宗教団体に匹敵する大衆参加型の組織がなければ、姑息な改革によって人間の顔をした寡頭支配を生み出すのが関の山である」(二〇四頁)。

第八章「拮抗力——新しい民主的多元主義に向けて」では、テクノクラート新自由主義という「病氣」の原因療法として、労働者階級の利益などを反映させる「拮抗力」を携えた中間団体を再生し、新しい民主的多元主義を実現することが必要だと主張されている。一般市民は、投票だけではなく、政労使三者からなる経済団体や、多様な利害関係者による文化委員会などで意見を代表することが可能となる。労働者階級が政治において影響力を持つためには、自らの強みである「数」を活かすため、中間団体(労働組合など)に頼るしかない。著者いわく、中間団体は、腐敗と無縁ではないが、少数のエリート支配による中央集権制度に比べれば、汚職は露見しやすく阻止するの容易である。また、政治・経済・文化の全ての領域における政策決定過程に、全ての階級を組み込むことで、人々の孤立感や無力感を軽減することができる。

第九章 「民主的多元主義にとって安全な世界を」では、民

主的多元主義の再構築のためには、現在の新自由主義的政策を改め、国際的な資本の移動や貿易政策、移民政策を調整し、国内の大多数の労働者の利益を促進すべきだと訴えられている。民主的多元主義では、対外主権が不可欠である。「なぜなら、民主的多元主義の本質である共同体間の交渉や妥協は、固定した構成員を有する政治共同体の固定した境界線の内側でしか行うことができないからである」(二二六頁)。グローバルな統合を優先するのではなく、国内の階級闘争の終結や社会の安定化を目指し、政府、企業、労働者が協力して生産性の向上から得られる利益の分配を推進すべきだ。国家は、「国の生産性、国民の連帯、そして労使交渉における国内労働者と合法移民の交渉力に配慮した戦略的貿易政策と選択的移民政策を採用すべきである」(二二九頁)。留意すべきは、貿易や移民を否定するわけではないということである。「国民経済は国内の多数派である労働者階級に奉仕すべきであり、グローバル経済はそれぞれの国の国民経済に奉仕すべきである」(二四六頁) ため、民主的多元主義の実現には、自国の貿易、移民政策は調整されるべきだと著者は主張するのだ。

三 本書の意義

本書の議論は、広範かつ明晰で大いに示唆に富む。本書の監訳者解説では、本書の大きな意義として三点指摘されているが、特に「現在の欧米の主流派の政治、およびそれに対する反発としてのポピュリズムの政治を見つめる新たな視角を提供する点」(二六三頁)は、本書がいかなる書物であるかを端的に示すものであるといつて過言ではない。

本稿では、少し別の角度から更なる意義を二点挙げたい。第一に、管理者(経営者)エリートからなる上流階級が、不公正な特権階級であることを暴き、労働者階級の地位向上への企てを論じている点である。「新しい階級闘争」における上流階級の条件は、高学歴ということであった。「高等教育とは、上流階級に属する資格を買うためのマーケット(市場)であると考えることができる」(四七頁)。しかし、その市場の入場券の入手は、裕福な家庭に生まれるかどうかにかっている。社会的流動性がない国家では、このような現状は大多数の労働者の地位を貶めることに繋がる。

政治哲学者のマイケル・サンデルも、現代社会について本書と同様の見方を取った上で、出自などによらず能力の高いものが成功を手に行けるという「能力主義(meritocracy)」

の理想が、エリート階級を傲慢にし、労働者階級への侮蔑を生み出していると指摘する⁽¹⁾。能力主義は、エリート階級が用いる「責任」「努力」「意欲」などのレトリックを纏うことによって、あたかも労働者階級が低賃金など不遇の立場に置かれているのは本人の問題かのように仕向け、不平等な社会を正当化するのだ。エリート階級による寡頭支配は、「大半の労働者の貢献を見くびり、彼らの社会的な地位と評価を損なうものだった」⁽²⁾。

本書は、労働の尊厳を回復する手立てとして、中間団体を再生し、多元的民主主義を再構築することを掲げる。ただし、上流階級の不正を暴きつつも、労働者階級が最終的に勝利すべきだとは考えない。目指すべきは、国民の連帯と、労働者階級の「拮抗力」の強化を通じて、全ての地位にいる人々が権力を分有し、政治に参加できるようにすることなのである。

第二の意義は、移民政策について一步踏み込んだ議論がなされている点である。著者は、移民の大量受け入れは、労働組合の弱体化、福祉制度の支持低下に繋がると指摘する。既に見たように、大量の非熟練移民によって恩恵を受けているのは、エリート階級である。国内労働者に人気のない職業の労働者確保のためには移民が必要だ、という議論は端的に言って欺瞞である。「特定の職業がその国の労働者ではなく

移民によって支配されているのは、一般的にいうと、より安い賃金で働き、「解雇を」恐れて文句を言わない移民を雇いたがる雇用主の長年にわたる差別の結果である」(二三六頁)。

著者は、移民政策は、労働市場の分裂を最小限に抑えることを目標とすべきだと主張する。「低賃金労働者に福祉国家の恩恵を与えないくらいなら、低賃金労働者を入れないほうがよい」(二四四―二四五頁)。具体的には、熟練労働者の市民権の取得、ゲストワーカー制度の廃止、不法移民への恩赦制度の導入などを提案している。労働者階級の団結のためになされる本書の移民政策の議論は、現行の移民政策に猛省を促すものとして大変意義深いものである。

四 本書の難点

これまで見てきたように、本書は様々な点において優れた洞察力を有し、日本社会に対しても有益な視座を与えてくれる。しかしながら、若干の疑問点がないわけではない。すなわち、本書の主張の根幹に触れることになるが、民主的多元主義を実現するための中間団体の再生は果たして可能なのか、という点である。特に、著者が重要視する労働組合の弱体化は目に余る。しかし、本書では労働組合をいかに強化し

ていけばよいのか、といった議論が十分にはなされていないため、現実的に難しいのではないかと思わざるを得ないのだ。

日本を例に見てみたい。欧米民主主義諸国と変わらず、日本でも労働組合の弱体化は甚だしい。二〇二二年の労働組合の推定組織率は、一六・五%で過去最低の値となった。⁽³⁾ 組合員数は、一九九四年をピークに減少傾向にある。同年に大学を卒業した人々は現在五十歳前後なので、現在の若者は、労働組合に関する具体的なイメージすら抱けないのが現状ではないだろうか。また、労働組合を組織するノウハウの継承が困難になっていることも考えられる。

組織率低下の要因は、一般に、働き方が多様化したことや労働組合への期待値の減少などが考えられる。しかし、組織率の低下も無理はない。雇用の約四割は非正規労働者であるが、非正規社員の加入を認めない労働組合は六割に上る。⁽⁴⁾ ただでさえ不安定な労働環境を強いられている非正規労働者の多くは、賃金交渉や処遇改善など望むべくもない。

欧米諸国では、労働者階級は昔からその国で働いてきた人々と新しくやってきた移民との二つに分裂していると本書では指摘されていた。対して、日本では、労働者階級は、比較的地位が守られている正規労働者と、それに比べ所得水準、生活水準が極端に低い非正規労働者に分断していると言える

のではないだろうか。社会学者の橋本健二は、正規労働者と非正規労働者は収入や貧困率などにおいて大きな格差があることを豊富なデータで示しつつ、労働者階級の分裂を憂慮している。⁽⁶⁾ 雇用の不安定化は、労働者階級の分断の大きな要因となり、国民の連帯や団結を阻んでいる。特に日本においては、労働組合に若年層が参画できるようにし、運動を活性化させる方策を打ち立てると同時に、安定した雇用環境を実現する政策が求められるのではないだろうか。

さらに、このような国内での「拮抗力」を高めるために中間団体を復活させることに成功したとしても、国際社会におけるグローバル化経済が維持されたままでは、労働者階級の地位向上は望めないだろう。それゆえ、中間団体の再生と並行して、各国による国際協調によって国際的な経済枠組みを⁽⁷⁾ 変革する必要もある。

以上のように、労働組合の再生は困難が伴うだろう。しかし、中間団体の再生がなければ、エリートによる寡頭支配とポピュリズムが繰り返し覇権争いをするような墮落した社会になると著者は警鐘を鳴らす。もしそうなれば、多くの一般市民は、荒廃した社会で諸々の権利が剥奪され、より一層無力感に苛まれるだろう。そんなディストピアが未来で顔を覗かせているのである。したがって、やはり現状を変えるため

には、むやみやたらな「上からの革命」に歯止めをかけ、労働者の地位を向上し、階級闘争に終止符を打たねばならない。

五 おわりに

本稿の冒頭で、本書は民主主義の在り方を再考する試みであると述べた。著者が考える民主主義とは、次のようなものだ。「真の民主主義とは、政治・経済・文化における多くの主要な社会集団が、それぞれ実質的な交渉力を持ち、自らの利益と価値観を守る能力を備え、終わりのない制度化された交渉を行うことである。この定義に従えば、テクノクラート新自由主義や煽動的ポピュリズムは、少しも民主主義とは言えない」（一四四頁）。さらに、著者は、現代の参加型運動は、「垢抜けない下町言葉の演説と市民の雄弁術とを組み合わせたものになるであろう。すなわち、（…）最良の意味で『庶民的な（vulgar）』ものになるであろう」（二二二頁）と述べる。民主主義とは、高尚な理念というだけでなく、本来、一般市民が話し合いながら妥協を重ねていく「庶民的な」ものなのではないか⁽⁸⁾。

本書は、階級闘争の渦中で全ての国民がインサイダーとなる政治を実現する、という難題に対し、大いなる貢献を果た

している。本書の議論が日本においても多くの国民に届き、「大都市エリートから民主主義を守る」ことで、自由民主主義社会の再建に繋がることを願いたい。

注

- (1) マイケル・サンデル／鬼澤忍訳『実力も運のうち——能力主義は正義か？』早川書房、二〇二一年を参照のこと。
- (2) 同書、四七頁。
- (3) 厚生労働省「令和4年労働組合基礎調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/iran/roundou/roushi/kiso/22/dl/01.pdf>（二〇二三年二月十三日閲覧）
- (4) 総務省「令和4年労働力調査」<https://www.stat.go.jp/data/roundou/index.htm>（二〇二三年二月十三日閲覧）
- (5) 厚生労働省「令和3年労働組合活動等に関する実態調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/18-f03gai-you024.pdf>（二〇二三年二月十三日閲覧）
- (6) 橋本健二「新・日本の階級社会」講談社、二〇一八年、七四―七六頁。
- (7) 施光恒「グローバル化の是正で中間層の再生を」『Voice』第五二七号、二〇二一年、六二―六九頁を参照のこと。
- (8) 施光恒「著者に聞く新しい階級闘争——大都市エリートから民主主義を守る」『月刊日本』第二十七巻第一号、二〇二二年、一五一頁を参照のこと。